



相次ぐ銃乱射事件で再び銃規制の議論

Summary:

- 大きな銃乱射事件が相次ぎ、米国では再び全土で銃規制法改正の必要性について論争が沸騰。
- 銃暴力アーカイブ(Gun Violence Archive)によれば、全米各地で直近の3週末で連続して複数の銃乱射事件が発生、上院ベテラン議員は「銃暴力は疫病」だと表現。
- 6月11日、1994年以降初となる意義のある銃規制の実現を連邦政府に働きかけることを目的とする「命のための行進」運動の一環として、全米450箇所以上で集会が開催。
- 米国での銃乱射事件件数は、2022年の年初より、学校での銃乱射事件27件を含む、297件を既に記録し、2021年の年間692件と見合うペースで増加。
- 6月12日、危険と判断される人物から銃の没収を可能にする「レッドフラグ(危険信号)法」の制定と21歳未満の銃購入者に対する身元調査の厳格化という法案枠組みの合意が超党派議員により発表。
- 規制派、反規制派双方による銃規制論争に関して抗議活動継続の可能性。論争が、自身の政治目的達成を目論む過激派に利用される懸念。

※ 本稿は英国時間6月14日時点で発行されたものです。

Situation:

ここ数ヶ月で起きた複数の重大な銃乱射事件を受け、米国では「規律ある民兵団は、自由な国家の安全にとって必要であるから、国民が武器を保有し携行する権利は侵してはならない。」とする憲法修正第2条に関する議論が再び各地で活発化しています。児童19人と教員2人が死亡したテキサス州ユヴァルディ(Uvalde)のロブ(Robb)小学校で銃乱射事件があった5月25日後の同論争の沸騰が再燃へと続きました。

捜査によると、18歳のサルバドール・ラモス(Salvador Ramos)と確認された加害者は、大容量の弾倉と共に、拳銃、セミオートマチックライフル(AR-15)を携行し学校に侵入、警察が突入し、射殺されるまで1時間以上2教室がつながる室内に立てこもっていたとのこと。ラモスが学校を標的とした理由は不明ですが、今回使用した武器を容易に購入できた事実で全国で憤りが高まりました。この銃乱射事件を受け、上院議員のジョン・ウィットミア(John Whitmire)氏は、警察による捜査を引用し、ラモスが5月17日と20日に州が発行する連邦銃火器免許でAR式ライフル2丁を合法的に購入し、5月18日に375発の弾薬を購入したと述べました。また、購入したのは加害者の18歳の誕生日で、彼が18歳となって最初にしたことだったとも報告されています。

ユヴァルディの事件は、同月の10日間以内に発生した重大な銃乱射事件としては2件目となります。わずか10日前の5月14日、ニューヨーク州バッファロー(Buffalo)のスーパーマーケットで10人が殺害される重大事件が発生しています。この事件では、ペイトン・ジェンドロン(Payton Gendron)と確認された18歳の少年が警察との応酬後に現場で逮捕されました。ジェンドロンは白人至上主義者とされており、当局は今回の襲撃は黒人居住地区を特定し、標的とした国内テロと見ています。加害者は、銃乱射の際に人種差別的な言葉を叫んでいたと報告されており、警察によれば、加害者が人種差別的な言葉やイデオロギーを含むマニフェストをオンラインに投稿していたことも判明しています。ジェンドロンはニューヨーク州エンディコット(Endicott)の銃店からブッシュマスターXM-15アサルトライフルをラモスと同様に合法的に購入し、身元調査も通っていました。

ここ数ヶ月で銃の所有権と銃暴力の課題への認識を新たにさせられた他の大きな事件としては、5月16日のカリフォルニア州オレンジカウンティの教会での銃撃事件があります。加害者である中国系移民のデビッド・チョウ(David Chou)の台湾への政治的見解が動機と思われる事件で、アーバイン台湾長老派教会の昼食会を銃撃し、1人が死亡し、4人が負傷しました。6月10日には、ジョー・ルイス・エスキベル(Joe Louis Esquivel)と確認された加害者が、メリーランド州スミスズバーグ(Smithsburg)の製造施設で同僚に向け半自動拳銃を発砲し、3人が死亡、4人が負傷した事件もありました。

米国では銃撃事件は珍しくなく、事件の多くは全国的なメディアでは報道されません。このことは、米国内で6月10日から12日までの3週末連続で銃乱射事件が多発したとのレポートを出した、銃暴力に関する統計を提供する非営利団体「銃暴力アーカイブ(GVA: Gun Violence Archive)」が挙げた事例により分かります。報告では、銃乱射事件を4人以上の犠牲者出る単一の事件と定義しています。戦没者追悼記念日の週末(5月27日~29日)に、全米で17件の銃乱射事件が発生し、13人が死亡、79人が負傷しました。翌週末(6月3日~5日)に11件の銃乱射事件が発生し、17人が死亡、62人が負傷しました。最後に、6月10日~12日の間に、10件の銃乱射事件で、10人が死亡し、42人が負傷しています。これらの例に触れて、上院の与党リーダーであるチャック・シューマー(Chuck Schumer)氏は「銃暴力は疫病」だと述べています。

上記を受け、銃規制を実現するための大幅な法改正を可決に向け、新たな政治的な潮流が生まれています。これは、6月9日、包括的な銃規制法案、いわゆる「私たちの子どもたちを守る法案(Protecting Our Kids Act)」を賛成223、反対204の賛成多数で米下院で可決されたことにも表れています。同法案には、銃暴力の阻止を目的とした一連の法案が盛り込まれています。これには、指定された半自動小火器の購入年齢の18歳から21歳への引き上げ、銃取引と大容量弾倉の販売への新たな規制の設定、買取制度などで銃器を放棄した人への地方自治体による補償の許可などの条項が含まれます。しかし、同法案が上院で可決されるとは見られていません。多くの共和党議員は、銃のロビー活動による財政支援を受けており、憲法を棄損するものだとして銃規制への反対姿勢をくずしていません。

効果的な改革を実現するための取り組みの一つとして、6月11日、「私たちの命のための行進(March for Our Lives)」運動の一環として、全土で数千人単位の行進が行われました。全米で450以上の集会在予定され、最大のもは首都ワシントンの国立公園ナショナルモール(National Mall)で行われました。有効な銃規制を実現するためにどのような法律を制定する必要があるかについてはさまざまな考えがありますが、「私たちの命のための行進」の主催組織は、殺傷能力の高い「アサルト・ウェポン」の禁止、銃購入者の広範な身元調査、すべての銃保有者を登録管理する免許制度の導入を求めています。バイデン大統領は、全米の行進に集結した人々へのメッセージの中で、1994年に成立し、10年後に失効した殺傷力の高いアサルトライフルの禁止を定めた銃暴力に対抗する法案の制定を支持すると述べています。

6月12日、議事妨害を回避可能にする共和党議員も名を連ねた上院議員の超党派グループは、銃をめぐる安全対策の強化に関する法案の骨子について合意に達したと発表しました。まだ法案条文の詳細は公表されていませんが、この法案により、21歳未満の未成年の銃購入者の身元調査が可能となり、いわゆる「レッドフラグ(危険信号)法」の制定により、危険と判断される人物から銃を一時的に没収することが容易になるとされています。また、他の改正案としては、学校の安全やメンタルヘルスケアプログラムの強化が含まれています。バイデン氏は声明の中で、この法案は「私が必要だと思うすべてではないが、正しい方向への重要な一步を反映しており、ここ数十年で議会を通過する、最も重要な銃の安全に関する法案になるだろう」と述べました。

Analysis and Implications:

銃規制への新たな法案の可能性に関して議論が湧くのは新しいものではありません。大きな銃乱射事件の結果として全国的な議論はしばしば浮上し、しばらくの間は議論され、その後、他の国内問題または政治問題が話題の中心なるにつれて棚上げされてきました。しかし、法案成立に向けた超党派によるアプローチという話題は、銃規制推進派にとっては新たな希望です。これは近年の銃乱射事件の著しい増加の結果ともいえるかもしれません。GVAによれば、今年だけでも全米で267件の銃乱射事件が発生し、2021年の692件に相当する数に達する方向に既にあります。さらに、銃乱射事件数は年々増加し続けており、COVID-19パンデミックの最中には、2019年の417件から2020年の611件へと顕著な増加が見られました。

加えて、5月に発表されたFBI統計によれば、2021年の「アクティブシューター」事件がここ20年で最多を記録し、103人が死亡し140人が負傷したとしています。アクティブシューターとは、公共の場で殺人を犯す、無差別殺人を犯そうとする人物と定義されています。また、銃乱射事件の加害者の1人を除く全員が男性で、12歳から67歳、商業地区での発生が半数以上を占めると同統計は示しています。2020年と比較して、事件の地理的の広がりも2021年は52%拡大し、30の異なる州で発生しています。銃所持権擁護派は、これらの統計は銃暴力との蓋然性を示していないと主張していますが、米国は以前から一人当たりの銃所持数は世界1位で、先進国の中で最も銃器による殺人率が高い国といえます。銃規制論争の大きく推進させるのは、銃暴力の犠牲となってきた人々です。ユヴァルディの事件は2022年のみで27件目の学校銃乱射事件となりました。さらに、2020年以降、銃暴力は米国の子供や未成年の死因1位となっています。

合衆国憲法を堅持することの重要性を訴える多くの共和党議員と国による規制を強く支持する民主党議員との間で、憲法修正第2条と銃規制をめぐる論争は米国を大きく分断させています。ユヴァルディの事件を受け、一部の共和党議員は、民主党議員は彼らの政治目的を推進するために直近の学校銃撃事件を利用したと非難し始めました。ペンス前副大統領は、「バイデン大統領と民主党が、以前からこの国の悲劇を政治化しようと努めてきたことに驚きはない・・・(中略)・・・予想されたように銃規制の呼びかけた」としてこの事件を実例として挙げました。このような考えは共和党内で広く支持されており、特に最も支持が強いのが、地方の銃所持賛成の有権者を代表する共和党上院議員です。

米国の分断状況を明確に反映するように、定数100人の上院内では民主党、共和党の両党とも過半数を占めておらず、共和党の議事妨害により、また有意義な銃規制が阻害される可能性があります。上院の規則では、いずれの過半数を占めない党であっても、小数政党が同意しない限り、議事妨害を通じて、与党が可決を希望する法案を停止する能力を有することを保証されています。これを覆す唯一の方法は、少なくとも60人の上院議員の法案への賛成が確認された場合に限られます。つまり、現在の上院では、民主党が提出する法案に共和党議員10人が賛成する必要があるということです。結果として、法案を可決するには超党派によるアプローチが不可欠となっています。

6月12日に発表された超党派の合意は、1994年以降初めて意義ある改革をもたらす可能性を示しています。民主党のチャック・シューマー (Chuck Schumer) 上院院内総務は、同法案が可決すれば「21歳未満の銃購入者への厳格化された身元調査プロセスを確立することで、潜在的な銃乱射犯人がアサルトライフルを容易に入手する可能性を抑制する」ことができる「良い第一歩」となるだろうと述べました。さらに、米国の銃規制集会の参加者はこの発表を歓迎しており、2018年フロリダ州パークランド (Parkland) の高校で起きた銃乱射事件の生存者で、「命のための行進 (March for Our Lives)」運動の代表であるデビッド・ホッグ (David Hogg) 氏は、「これは小さくても進歩です」と述べています。

しかし、法案が今後数週間または数ヶ月で可決されるまでには多くの障害があります。一つには、最終的な詳細と法案の文言はまだ公表されておらず、同法案を可決するプロセスに新たな論争が生じ、遅延する可能性があります。さらに、強力な全米ライフル協会 (NRA: National Rifle Association of America) などの銃擁護派ロビイストは、NRAは全文が発表されたときに対応すると述べており、NRAは、法を遵守する市民から自衛のための基本的な権利を奪う銃規制策導入に向けたあらゆる試みに反対し続ける」と述べています。結果、ロビイストらは、金銭的支援を含め、共和党に対して超党派の動きを支持しないように説得するなどの不正行為を行うことも考えられます

さらに、法案が可決され、身元調査を拡大し、最低購入年齢を引き上げても、アサルトライフルは合法的に購入可能であるため、バイデン大統領と民主党が希望していた規制には程遠いといえます。これまで、銃規制法案改正派はアサルトライフルの購入禁止のような有効的な問題解決ができないにも拘らず、共和党議員に改正を実施したと主張させることを恐れて、改正に向けた小さな一歩を踏み出すことに消極的でした。今回も、法改正が成立したとしても、この懸念が現実となる可能性があります。

今後も、銃規制法改正をめぐる論争は継続し、全土で抗議活動が継続される可能性があります。抗議活動は銃規制法のさらなる改正の支持者が行う可能性が高いと思われませんが、憲法修正第2条の権利を守ろうとする団体が行う可能性もあります。過去には集会が行われると、治安要員と衝突し、急激に暴徒化することもありました。6月11日に見られたように、米国内での大きな銃乱射事件が起きると、全土でさらに大規模な抗議活動が行われることも考えられ、さらにその抗議に反する抗議活動が行われる可能性もあります。また、これらの対立を、政治目的の達成を目論む右翼組織、左翼組織が利用し、深刻化させる可能性があります。抗議活動が暴動化する場合は、治安員の増員に加えて、輸送や事業の中断が想定されます。

アンビルのリスク分析、セキュリティ・ソリューション、リスクインテリジェンスサービス (TRIS) についてのお問合せは、こちらに enquiries@anvilgroup.com お願いします。

※ 本文は原文(英語)の邦訳です。原文は[こちら](#)から読めます。



アンビルグループ・ジャパン合同会社
〒105-0004 東京都港区新橋1-18-2
☎03-6550-9775 ✉ enquiries@anvilgroup.com